

【質疑応答要旨】

【記者】 コロナ対策のCO₂濃度測定器について、いつ頃までに、どういった場所に配備をするのか。また、測定器でどのような結果が出たらどのような対応をとるのか。

【市】 3月補正議決後に速やかに購入し、設置したいと考えている。設置場所については、小中学校の全普通教室、一部の特別教室、音楽室だとか理科室などに合計で528台、内訳では小学校326台、中学校202台を設置する予定である。教室におけるいわゆる3密対策の中で、特に換気を徹底させるという観点から、厚生労働省からも室内の二酸化炭素濃度が1,000 PPMを超えていないかどうかを確認せよという通知等も来ており、各教室で教職員だけでなく児童生徒も自らの目で確認をしながら換気に努める習慣づけをさせていきたいということから設置する。

【記者】 CO₂関連で、教室の中のどこに設置するのか。また、1,000 PPMを超えたらどうなるのか。

【市】 置く場所は教室の構造によって変わってくるが、おおむね教師側の机になるだろう。実際に購入した段階で、各学校で工夫して設置してもらおう。操作が簡単で、スイッチをオンにしておくと、自動的にPPM単位で二酸化炭素の濃度、また温度、湿度が出る。厚労省によると、室温については18度以上かつ湿度については40%以上を維持しつつ、二酸化炭素濃度が1,000 PPMを1つのめどとしてということがうたわれている。1,000 PPMを超えると、アラームが自動で鳴るようになっており、子供たちの数値の確認だけでなく、音でも換気不足を確認して換気などの対応ができる。

【記者】 CO₂関連で、これにどういったことを期待するか。また、県内での導入状況はどうなっているか。

【市】 子供たちが目に見える形で、教室にあって換気に気をつけるということは重要で、非常にいい効果を期待したい。子供たちの学びなので、こういったことをやっているということが、子

供たちを通じて各家庭にも伝われば、市民全体が換気に気をつけるとか、そういった啓発効果にもつながっていくことも期待したい。近隣ではそれぞれ購入している自治体もあるようだが、早い方だと思う。

【記者】 新型コロナウイルス対策非対面型販路開拓支援補助事業はいつ頃始めるのか。また、どのように周知するのか。

【市】 4月当初から始められるようにしたい。市のホームページ、市の広報、商工会議所の所報等を活用しながら広く周知に努めたい。

【記者】 新年度の新型コロナウイルス関連予算の総額はいくらぐらいか。

【市】 およそ2億5,000万円強。これとは別に、1月の補正で事業者へのテレワーク補助金が5,000万円と、3月の補正で小中学校のコロナ対策事業で3,200万円となる。

【記者】 新しい小牧南小学校にはどのような特徴があるか。

【市】 改築に当たって平成28年度から改築検討に入り、整備検討会議等の中で、改築のコンセプトを様々な地域の皆さん、保護者の皆さん、教職員の皆さんから意見をいただいた上で、5つのコンセプトをまとめた。1つは、小牧市のスタンダードである「学び合う学び」をより質の高いものに変えていくための学び合いができる学校。2つ目は、地域が育て、地域を育てる環境であるということ。3つ目としては、心を育む居心地のよい学校というもの。4つ目は、小牧南小学校は明治6年の創立であり歴史・伝統のある学校であるということと、緑豊かな自然も備えているということから、今後継承をしつつ自然や歴史を大切に作る学校というもの。最後に5つ目として、東南海地震等災害、また施設内への不審者の侵入の防止等を考えて、子供たちが安全で安心な生活ができるように安全で安心な学校。また、校舎の中心に配置された吹き抜けが特徴的で小牧山ステップという名前がついていて、図書室を中心とした学び合いの場で、

児童が全校的に交流しやすいようにとの思いで設計された。吹き抜けの周りに図書・読書スペース等が配置され、こどもたちが交流もできるような設計。

【記者】 当初予算や市税収入のマイナスは、過去と比較しどの程度か。市債はどうか。

【市】 財政の規模は令和2年度が一番過去最大で、そこから図書館、未来館が完成して、そうした事業費が皆減になっている。新型コロナの影響、また会計年度任用職員など国の制度改正があり、これが財源的には不交付団体は全て持ち出しで人件費の負担も増えたり、福祉等が高齢化の中でどんどん扶助費が増加したりとか、厳しい中で財源を捻出しなければいけない。既存の事業にもかなり切り込んで、各部に予算を要求段階から削減を要請するなど、かなり努力を重ねて何とか来年度予算をまとめたというのが今回の実情である。経常費的な部分の規模は膨らんでおり、結果としては去年よりは少ないが、過去2番目ということで、結構大きい規模となった。市税収入については、法人市民税は平成22年度が20億8,900万円で、リーマンショックの影響で平成4年度以降最低となった。令和3年度は21億5,600万円の見通しで、平成22年度並みに落ち込む。やはり基金の活用と市債の活用はしていかにざるを得ないが、基金を取り崩していくとあっという間に底をつくので、市債で賄える部分は積極的に活用し、バランスをとっていくということも大事である。小牧市は公債費比率が非常に低い団体で、将来負担比率はむしろマイナス。すぐに将来負担が悪化するということはなく、経済財政は維持できると考えている。市債の額は令和3年度が24億5,400万円余で、対前年度比で4.5%減。要因としては土木債の減が主なもので、土木費の事業をかなり絞り込んだ中で、国庫補助等の裏負担分等に充てる部分の減が大きい。